

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,728	固定負債	22,883
有形固定資産	157,533	地方債等	17,555
事業用資産	79,296	長期未払金	22
土地	37,892	退職手当引当金	5,176
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	131
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,522
建物	67,881	1年内償還予定地方債等	2,189
建物減価償却累計額	-41,044	未払金	641
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,312	前受金	1
工作物減価償却累計額	-4,912	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	448
船舶	-	預り金	91
船舶減価償却累計額	-	その他	153
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,405
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	183,500
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,373
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,167		
インフラ資産	77,764		
土地	30,257		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,392		
建物減価償却累計額	-412		
建物減損損失累計額	-		
工作物	72,631		
工作物減価償却累計額	-28,869		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,327		
その他減価償却累計額	-2,083		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	521		
物品	3,080		
物品減価償却累計額	-2,607		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,540		
ソフトウェア	131		
その他	1,410		
投資その他の資産	13,655		
投資及び出資金	1,198		
有価証券	799		
出資金	99		
その他	300		
長期延滞債権	348		
長期貸付金	27		
基金	9,724		
減債基金	-		
その他	9,724		
その他	2,501		
徴収不能引当金	-143		
流動資産	20,804		
現金預金	8,858		
未収金	934		
短期貸付金	-		
基金	10,772		
財政調整基金	10,772		
減債基金	0		
棚卸資産	136		
その他	227		
徴収不能引当金	-123		
繰延資産	-	純資産合計	167,127
資産合計	193,532	負債及び純資産合計	193,532

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,843
業務費用	33,715
人件費	7,256
職員給与費	5,478
賞与等引当金繰入額	437
退職手当引当金繰入額	107
その他	1,234
物件費等	16,657
物件費	12,166
維持補修費	196
減価償却費	4,058
その他	237
その他の業務費用	9,802
支払利息	94
徴収不能引当金繰入額	184
その他	9,523
移転費用	56,128
補助金等	54,423
社会保障給付	1,644
その他	61
経常収益	17,114
使用料及び手数料	6,654
その他	10,459
純経常行政コスト	72,729
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	-
純行政コスト	72,704

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,853	182,362	-18,509	
純行政コスト(△)	-72,704		-72,704	
財源	75,459		75,459	
税収等	41,144		41,144	
国県等補助金	34,315		34,315	
本年度差額	2,754		2,754	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	491			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	29			
その他	0			
本年度純資産変動額	3,275	1,138	2,136	
本年度末純資産残高	167,127	183,500	-16,373	

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,822
業務費用支出	29,694
人件費支出	7,215
物件費等支出	12,766
支払利息支出	94
その他の支出	9,619
移転費用支出	56,128
補助金等支出	54,423
社会保障給付支出	1,644
その他の支出	61
業務収入	90,851
税収等収入	41,134
国県等補助金収入	32,789
使用料及び手数料収入	3,917
その他の収入	13,012
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,030
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,360
公共施設等整備費支出	3,433
基金積立金支出	2,626
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	300
投資活動収入	3,625
国県等補助金収入	1,569
基金取崩収入	1,599
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	26
その他の収入	426
投資活動収支	-2,735
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,924
地方債等償還支出	2,923
その他の支出	1
財務活動収入	431
地方債等発行収入	431
その他の収入	-
財務活動収支	-2,493
本年度資金収支額	-198
前年度末資金残高	8,950
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	8,757
前年度末歳計外現金残高	139
本年度歳計外現金増減額	-38
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	8,858

昭島市連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1円にて計上しています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、連結対象団体の一部については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

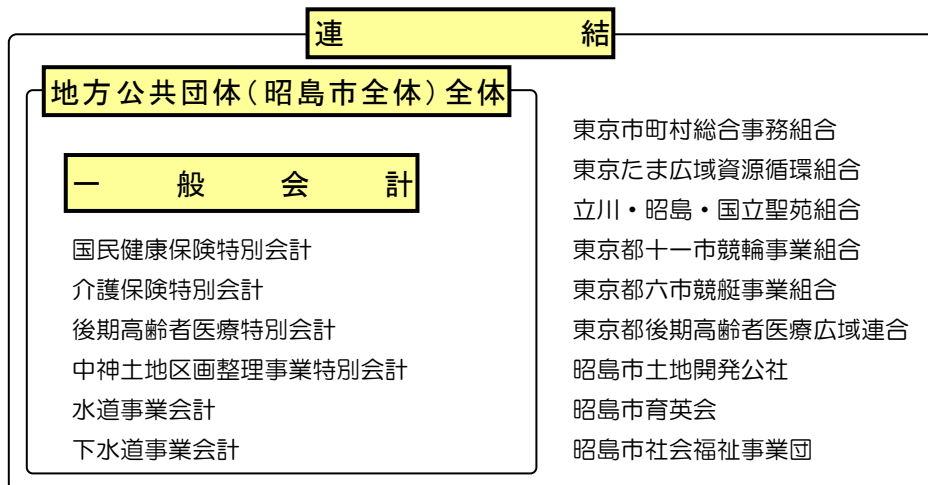
④連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②連結区分及び連結方法等については次の図のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.24%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.65%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.9%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.82%
昭島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
昭島市育英会	第三セクター等	全部連結	-
昭島市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-

③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

④出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

※出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

⑤百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

連結附属明細書

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

科目名	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	123,525	1,834	106	125,253	45,957	1,554	79,296
土地	37,892	-	-	37,892	-	-	37,892
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,768	1,174	61	67,881	41,044	1,384	26,837
工作物	7,213	106	7	7,312	4,912	170	2,400
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,650	555	38	12,167	-	-	12,167
インフラ資産	107,147	2,053	73	109,128	31,363	2,190	77,764
土地	30,101	155	-	30,257	-	-	30,257
建物	1,333	58	-	1,392	412	43	980
工作物	71,035	1,621	24	72,631	28,869	1,951	43,763
その他	4,211	131	15	4,327	2,083	196	2,244
建設仮勘定	467	88	33	521	-	-	521
物品	3,212	48	180	3,080	2,607	147	472
合計	233,884	3,936	359	237,461	79,928	3,891	157,533